

地域の中小企業における外国人材の受入れ・定着支援について（モデル事業）

- 新たな在留資格「特定技能」が創設されたが、これまで外国人材を雇用した経験のない中小企業等も多く、人手不足の状況にあるものの、特定技能外国人の受入れに必要な手続・ルールに関する知識や雇用管理のノウハウ等が十分ではないケースも想定される。
- 地域での受入れ・定着に前向きな地方公共団体とハローワークが連携し、国内外の外国人材が円滑に中小企業に就職・定着できるためのモデル的な取組みについて検討。
 - ※ 2年間のモデル事業として、地方公共団体の希望に応じ、数か所の実施を検討。
 - ※ 詳細は引き続き検討。

事業イメージ

